

とりぎん 経済動向

鳥取県経済 1月の動き

概況

■県内の経済活動

鉱工業生産指数（季節調整済=以下季調済）では、前月比で生産は2ヶ月連続で前月を上回った。出荷（季調済）は2ヶ月連続で前月を上回った。在庫（季調済）は4ヶ月連続で前月を上回った。

建設関係では、前年同月比で新設住宅着工戸総数は2ヶ月連続で増加し、公共工事請負金額は2ヶ月連続で減少した。

個人消費では、百貨店販売額は前年同月比23ヶ月連続で減少し、新車販売台数は同11ヶ月連続で増加した。

雇用情勢では、有効求人倍率は1.68倍と前月比で0.02ポイント下回った。

■全国の鉱工業生産指数（12月、季調済）は、前月比で2.9ポイント上回った。

- 【生産活動】…2頁 鉱工業生産指数（原指数）は前年を下回った。出荷指数（原指数）は、前年を下回り、在庫指数（原指数）は前年を上回った。
- 【水産業】…3頁 漁獲量、漁獲金額ともに3ヶ月ぶりに前年を上回った。
- 【建設】…4頁 公共工事の件数は前年を下回り、請負金額は2ヶ月連続で前年を下回った。生コン出荷量は、5ヶ月ぶりに前年を下回った。新設住宅着工戸数（総数）は、2ヶ月連続で前年を上回った。
- 【個人消費】…5頁 県内3百貨店売上高は、23ヶ月連続で前年を下回った。新車販売台数は、11ヶ月連続で前年を上回った。
- 【雇用情勢】…6頁 新規求人数は、15ヶ月連続で前年を上回った。新規求人倍率（季調済）は、2.69倍と前月より上昇。有効求人倍率（季調済）は、1.68倍と前月より低下。
- 【企業倒産】…6頁 負債総額は2ヶ月ぶりに前年を下回った。
- 【経済指標】…7頁～9頁
- 【CLT（直交集成板）について】…10頁
- 【相談ジャーナル】…11頁

生 産

【鉱工業生産動向＝12月】

■季調済指数（前月比）

生産指数は、112.1（前月比+2.7%）と2ヶ月連続で前月を上回った。

上昇した業種	低下した業種
電子部品・デバイス、輸送機械、一般機械など	パルプ・紙・紙加工品、食料品・たばこなど

出荷指数は、97.7（同+2.3%）と2ヶ月連続で前月を上回った。

上昇した業種	低下した業種
電子部品・デバイス、輸送機械、電気機械など	パルプ・紙・紙加工品、食料品・たばこなど

在庫指数は、268.5（同+6.3%）と4ヶ月連続で前月を上回った。

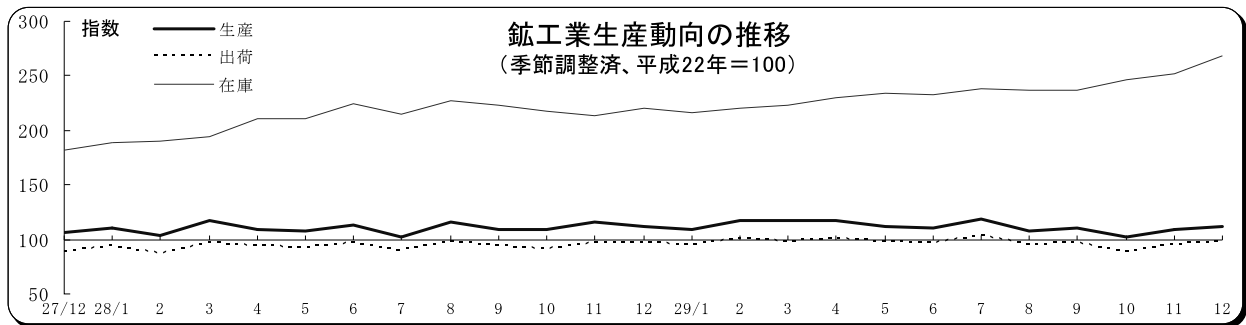
上昇した業種	低下した業種
電子部品・デバイス、食料品・たばこなど	繊維工業など

■原指数（前年同月比）

生産指数は、115.3（前年同月比▲0.9%）と5ヶ月連続で前年を下回った。

出荷指数は、103.1（同▲0.1%）と3ヶ月連続で前年を下回った。

在庫指数は、256.3（同+20.0%）と42ヶ月連続で前年を上回った。



鳥取県業種別鉱工業生産指数（平成22年=100、前月比・指数は季節調整済、前年比は原指数）													全 国 鉱工業 生 産 22年＝ 100	
鉱 工 業		鉄鋼業	金 属 品	一 般 機 械	電 気 機 械	電子部品 デバイス	窯 業 石	プラステ ック製品	パルプ ・紙・紙 加工品	織 維	食料品 たばこ	前年比		
ウエイト	10,000.0	156.7	464.6	326.6	1,706.2	3,833.2	115.3	196.0	888.1	345.1	1,386.5			
指 数	前月比	前年比	原 指 数(注1)									前年比		
26 年	—	—	96.9	115.6	269.0	73.8	48.9	97.3	94.6	23.5	98.3	87.8	110.7	99.0
27 年	—	—	103.8	115.7	248.7	78.6	44.2	114.1	87.5	24.9	93.7	83.3	118.5	97.8
28 年	—	—	116.4	114.3	212.9	64.9	47.4	139.5	97.5	23.1	105.1	77.5	129.8	97.7
29 年	—	—	0.9	116.6	215.9	70.8	44.8	131.1	95.7	23.0	98.4	76.4	119.5	102.1
28.12	113.3	▲ 0.4	3.5	114.3	212.9	64.9	47.4	139.5	97.5	23.1	105.1	77.5	129.8	3.2
29. 1	106.3	▲ 6.2	▲ 1.5	110.3	208.1	80.0	40.5	128.1	69.6	21.3	105.0	68.1	99.6	3.7
2	120.2	13.1	3.6	114.5	215.9	73.7	44.9	141.1	85.5	20.7	101.4	77.2	104.4	4.7
3	114.0	▲ 5.2	▲ 0.9	120.8	247.2	106.0	48.6	147.1	102.8	25.9	109.0	82.0	123.6	3.5
4	117.1	2.7	7.3	111.4	206.8	53.4	40.6	130.7	90.4	20.2	58.8	77.3	124.4	5.7
5	112.5	▲ 3.9	6.5	106.0	188.0	49.3	40.9	127.6	86.7	22.1	107.3	77.5	119.9	6.5
6	110.8	▲ 1.5	▲ 1.0	124.8	218.7	75.0	47.5	130.9	105.9	24.0	106.2	74.0	136.2	5.5
7	118.1	6.6	12.0	123.4	207.5	53.1	45.5	135.5	106.5	24.1	109.9	75.3	131.9	4.7
8	108.3	▲ 8.3	▲ 3.5	115.0	161.3	60.8	42.6	130.1	88.4	22.0	101.7	68.9	110.5	5.4
9	110.1	1.7	▲ 0.2	120.4	220.1	96.3	48.1	140.9	99.3	24.2	100.6	78.5	110.5	2.6
10	102.1	▲ 7.3	▲ 6.2	117.6	239.3	73.5	46.2	109.9	91.5	23.4	67.2	79.4	120.6	5.9
11	109.2	7.0	▲ 4.0	121.3	237.7	56.1	46.2	122.4	108.7	26.3	102.7	79.5	127.7	3.6
12	112.1	2.7	▲ 0.9	113.3	239.9	72.0	46.0	129.1	112.8	21.9	111.5	79.0	124.8	4.4
29年12月の 指数(季調済)	112.1	—	—	117.1	206.5	72.4	45.8	129.4	106.6	21.4	107.3	83.4	116.0	106.5

※pは速報値、rは修正値

資料＝鳥取県統計課「鳥取県鉱工業指数」

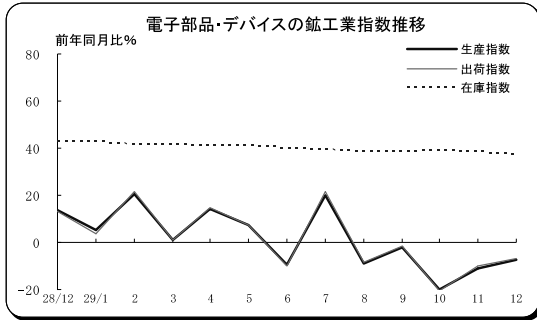
生 産

【電子部品・デバイス】

～生産指数は2ヶ月連続で上昇～

電子部品・デバイスの生産動向(12月)は、液晶素子などが上昇し、季調済指数(前月比)では+8.4%となった。

区 分	原指数	前年同月比	
生産指数	129.1	▲7.5%	5ヶ月連続
出荷指数	116.7	▲7.0%	5ヶ月連続
在庫指数	4,652.1	+37.5%	69ヶ月連続

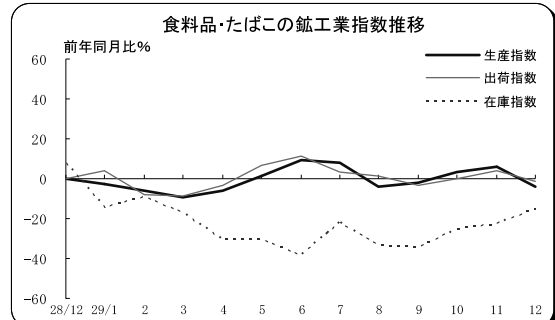


【食料品・たばこ】

～生産指数は3ヶ月ぶりに低下～

食料品・たばこの生産動向(12月)は、その他の食料品、肉製品などが低下し、季調済指数(前月比)では▲6.1%となった。

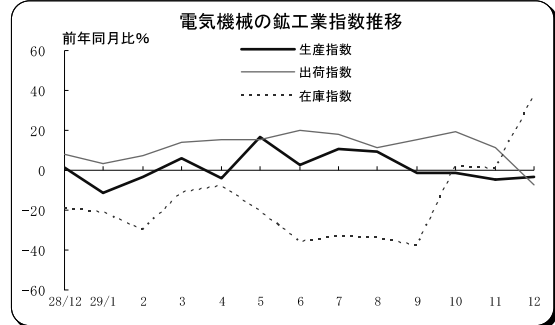
区 分	原指数	前年同月比	
生産指数	124.8	▲3.9%	3ヶ月ぶり
出荷指数	144.3	▲1.1%	2ヶ月ぶり
在庫指数	117.6	▲15.6%	12ヶ月連続



【電気機械】～生産指数は3ヶ月ぶりに上昇～

電気機械の生産動向(12月)は、開閉制御装置などが上昇し、季調済指数(前月比)では+6.5%となった。

区 分	原指数	前年同月比	
生産指数	46.0	▲3.0%	4ヶ月連続
出荷指数	44.7	+8.8%	15ヶ月連続
在庫指数	21.2	+8.7%	3ヶ月連続

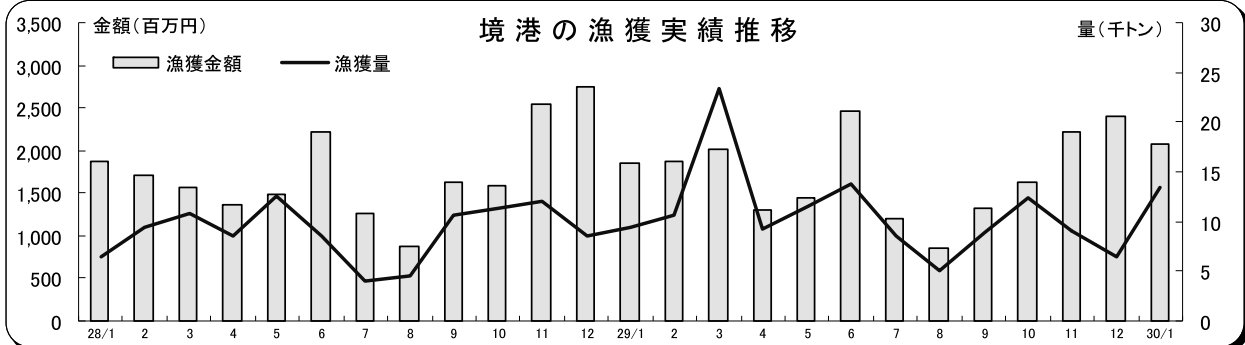


【水産業】～漁獲量、漁獲金額ともに3ヶ月ぶりに前年を上回る～

境港の1月の漁獲量は13,471トﾝ(前年同月比+44.1%)と3ヶ月ぶりに前年を上回り、漁獲金額は20億70百万円(同+11.6%)と3ヶ月ぶりに前年を上回った。

《魚種別水揚げ高》

上回った魚種	漁獲量	増加率		下回った魚種	漁獲量	減少率	
サバ	9,958トﾝ	141.8%	5ヶ月ぶり	アジ	513トﾝ	9.8%	5ヶ月連続
ウルメイワシ	15トﾝ	50.0%	2ヶ月ぶり	マイワシ	18トﾝ	98.4%	2ヶ月連続
				ベニズワイガニ	546トﾝ	15.0%	5ヶ月連続
				その他	2,412トﾝ	12.7%	2ヶ月ぶり



建 設

【公共工事】 ～請負金額は2ヶ月連続で減少～

1月の県内の公共工事受注（西日本建設業保証鳥取支店の保証取扱）は、請負金額が63億99百万円（前年同月比▲3.2%）と2ヶ月連続で前年を下回った。件数は106件（同▲1.9%）と2ヶ月連続で前年を下回った。

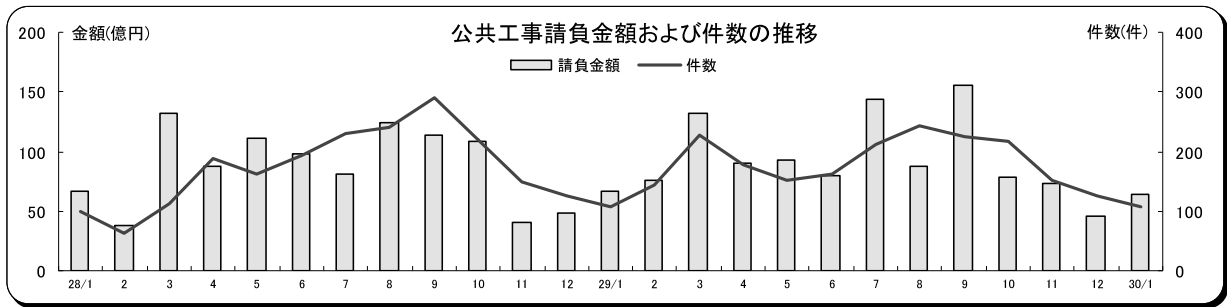
請負金額を発注者別にみると、国は8億16百万円（前年同月比▲3.2%）、県は36億27百万円（同+88.4%）、市町村は17億24百万円（同+182.2%）と、県・市町村で増加し、国は減少した。

公共工事請負金額(平成30年1月) (単位=億円、%)

発注者別 (当月)	前年 同期比	地区別 (累計)		工種別 (累計)	前年 同期比
		東部	中部		
国	8.2	▲28.2	419.5	6.9	▲8.0
独立行政法人等	1.6	-	73.5	18.4	1.7
鳥取県	36.3	88.4	99.1	▲35.7	9.6
市町村	17.2	182.2	282.4	21.6	282.9
その他	0.8	▲97.4	37.4	▲3.0	4.2
合計	64.0	▲3.2		9.3	90.5

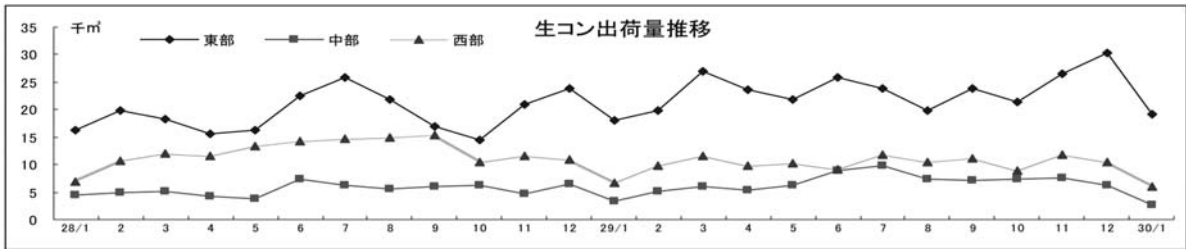
資料=西日本建設業保証(株)鳥取支店の「公共工事動向」

発注者名	工事名称	工事場所
鳥取県営病院	鳥取県立中央病院建替整備工事	鳥取市
鳥取県知事	県道如来原御机線(南大山大橋)橋梁補強工事	江府町



【生コン出荷量】 ～5ヶ月ぶりに減少～

1月の県内の生コン出荷量は、27,927m³（前年同月比▲0.3%）と5ヶ月ぶりに前年を下回った。地区別では、東部は5ヶ月連続で前年を上回り、中部は2ヶ月連続で前年を下回り、西部は2ヶ月連続で前年を下回った。



資料=鳥取県生コンクリート工業組合

【住宅着工】 ～総数は2ヶ月連続で前年を上回る～

1月の県内の新設住宅着工戸数は、総数が267戸（前年同月比+115.3%）と前年を上回った。

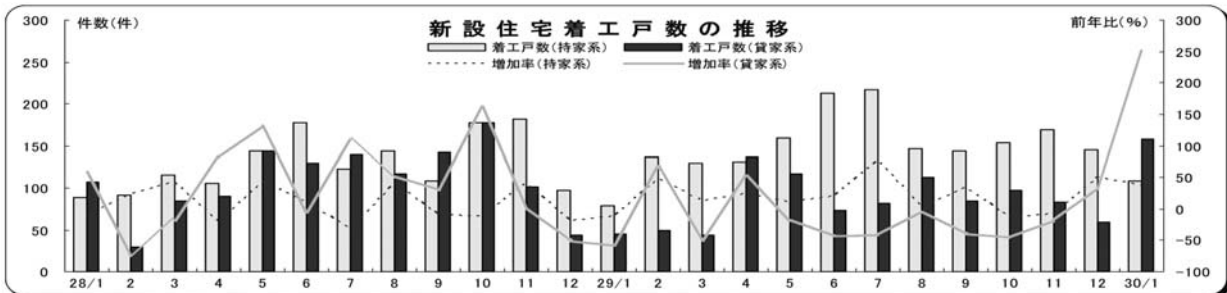
用途別では、持家は100戸（同+33.3%）と12ヶ月連続で前年を上回った。貸家（給与住宅含む）は158戸（同+251.1%）と2ヶ月連続で前年を上回った。分譲住宅は9戸（同+125.0%）と前年を上回った。

地区別では、持家は、鳥取市、米子市、境港市、郡部で前年を上回り、倉吉市で下回った。貸家系は、鳥取市、米子市、郡部で前年を上回り、倉吉市、境港市で前年を下回った。

市、境港市で前年を下回った

地区別新設住宅着工戸数(平成30年1月) (単位=戸、%)

	総数	前年 同月比	持家		分譲住宅		貸家系	
			前年 同月比	前年 同月比	前年 同月比	前年 同月比		
合計	267	115.3	100	33.3	9	125.0	158	251.1
鳥取市	133	291.2	33	10.0	5	66.7	95	9400.0
米子市	68	54.5	27	0.0	3	200.0	38	137.5
倉吉市	4	▲66.7	4	▲33.3	0	-	0	-
境港市	9	▲10.0	9	350.0	0	-	0	-
郡部	53	120.8	27	170.0	1	-	25	78.6



消 費

【百貨店売上】 ～23ヶ月連続で減少～

1月の県内3百貨店の売上高は、13億63百万円（前年同月比▲2.9%）と23ヶ月連続で前年を下回った。

上回った品目	サービス他（15ヶ月連続）、身回品（2ヶ月連続）、食料品（3ヶ月ぶり）
下回った品目	家庭用品（11ヶ月連続）、食堂・喫茶（8ヶ月連続）、雑貨（4ヶ月連続）、衣料品（2ヶ月連続）

◆参考

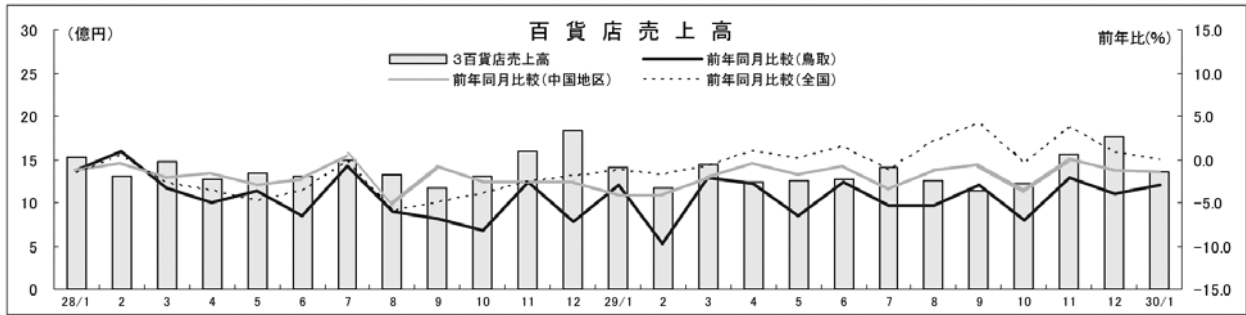
全国の売上高	前年同月比▲0.1%と3ヶ月ぶりに前年を上回った。
中国地区の売上高	前年同月比▲1.5%と2ヶ月連続で前年を下回った。

百貨店売上高

（単位=百万円、%）

	30年1月	前年同月比
合計	1,363	▲2.9
衣料品	540	▲2.7
身回品	117	6.7
雑貨	213	▲14.6
家庭用品	85	▲7.3
食料品	355	1.9
食堂・喫茶	27	▲4.6
サービス他	25	24.0

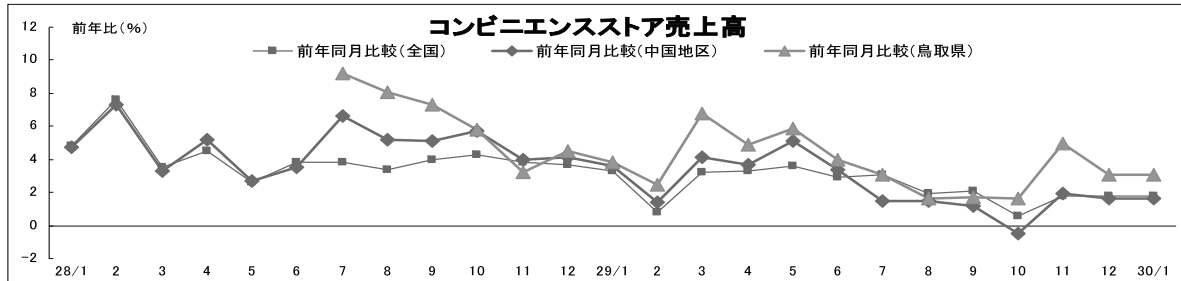
注：単位未満四捨五入



◆参考指標【コンビニエンスストア】

1月のコンビニエンスストアの県内売上高は36億8百万円（速報）で、前年比+3.1%の増加となった。中国地区の売上高は、前年比+1.6%と3ヶ月連続で前年を上回った。全国の売上高は、前年同月比+1.8%と59ヶ月連続で前年を上回った。（※都道府県毎集計は平成27年7月分より開始）

資料=経済産業省



【自動車販売】 ～11ヶ月連続で増加～

1月の新車販売台数（軽自動車を含む）は、1,964台（前年同月比+1.4%）と11ヶ月連続で前年を上回った。また、中古車は244台（同+2.5%）と4ヶ月連続で前年を上回った。

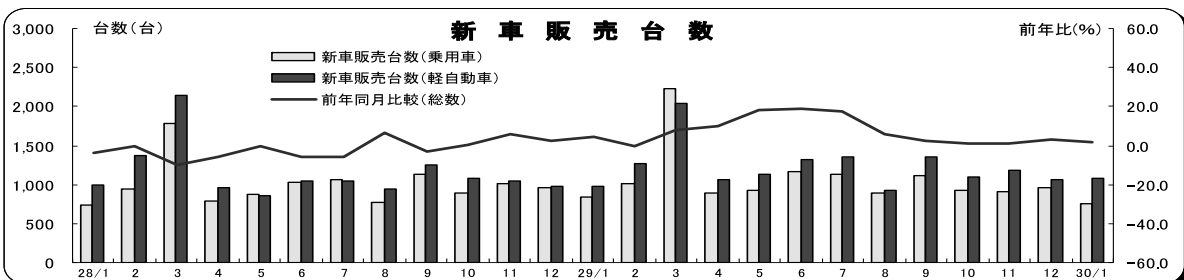
上回った車種	普通乗用車 軽自動車	3ヶ月連続 4ヶ月連続
下回った車種	小型乗用車 貨物車等	4ヶ月連続 4ヶ月連続

自動車販売台数

（単位=台、%）

	30年1月	前年同月比
新車合計	1,964	1.4
乗用車	762	▲8.5
普通車	355	▲10.6
小型車	407	▲6.7
貨物車等	126	▲3.1
バス	3	200.0
軽自動車	1,073	10.3
中古登録車	244	2.5

資料=中国運輸局鳥取運輸支局



雇 用

～新規求人数は15ヶ月連続で増加～

1月の県内の職業紹介状況をみると、新規求人数は6,246人(前年同月比+7.3%)と15ヶ月連続で前年を上回り、新規求職者数は2,437人(同▲2.0%)と3ヶ月連続で前年を下回った。新規求人倍率(季調済)は2.69倍と前月(2.37倍)より0.32倍上回った。有効求人倍率(季調済)は1.68倍と前月(1.70倍)と0.02倍下回った。

◆新規求人数一般・3,653人(前年同月比+174人・同+5.0%)

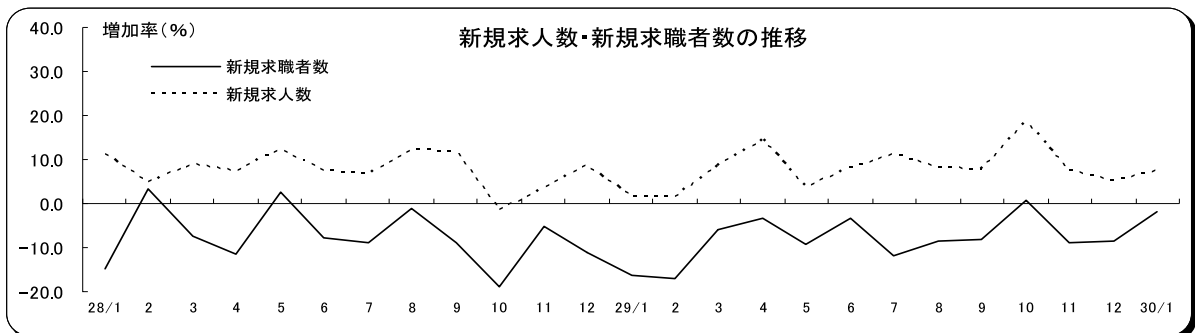
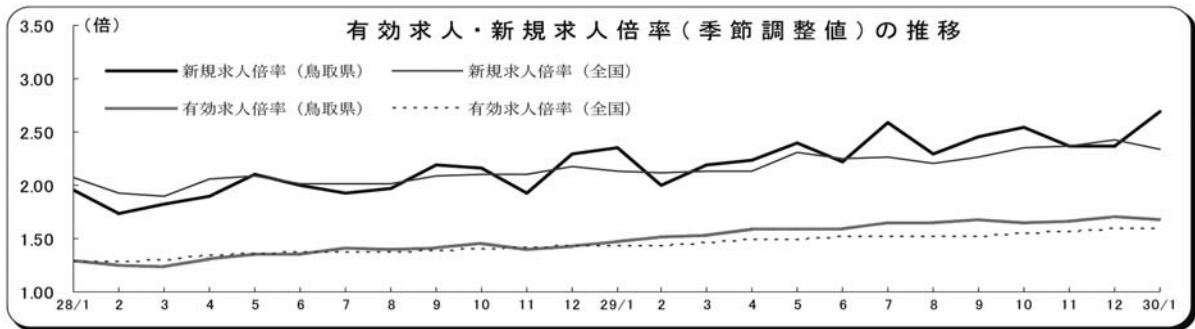
増加した業種	増加数	増加率(前年同月比)
医療・福祉	143人	22.5%
運輸・郵便業	70人	34.3%
減少した業種	減少数	減少率
情報通信業	78人	62.9%
宿泊・飲食サービス業	34人	15.3%

◆同パート・2,593人(前年同月比+253人・同+10.8%)

増加した業種	増加数	増加率(前年同月比)
卸売・小売業	129人	26.8%
サービス業(その他)	85人	57.0%
減少した業種	減少数	減少率
宿泊・飲食サービス業	33人	8.6%
金融・保険業	15人	75.0%

◆雇用保険受給者実人員・1,777人(前年同月比▲7.5%)
62ヶ月連続で前年を下回った。

◆雇用調整助成金計画届受理状況(休業対象)
6事業所、81人(前年同月比▲73人・同▲47.4%)



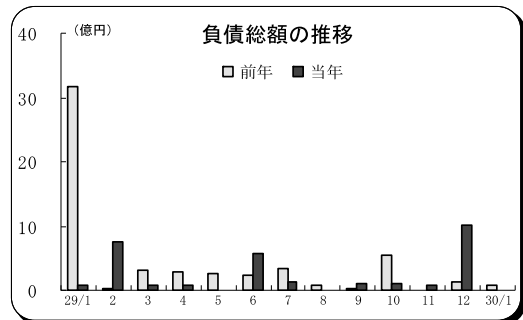
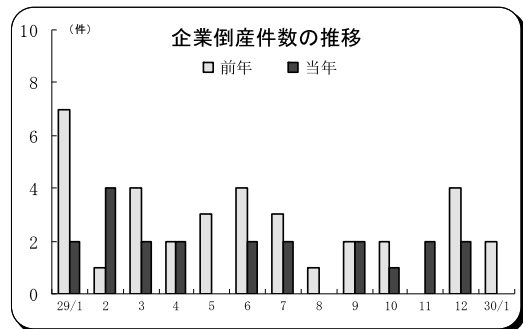
企 業 倒 産

～負債総額は2ヶ月ぶりに減少～

1月の県内企業の倒産(東京商工リサーチ鳥取・米子支店調べ、負債総額1千万円以上)は、0件(前年同月比▲2件)で負債総額は0百万円(同▲85百万円)だった。

大型倒産(1億円以上)は0件だった。

地 域	件 数	金額(百万円)
東 部	0	—
中 部	0	—
西 部	0	—



国 内 経 済 指 標

	実質国内 総生産 (季調済)	機械受注額 (船舶・電力 除く民需) (注1)	建設工事 受注 (50社)	所定外 労働時間 (製造業)	全 国 百貨店 販売額	貿易通関額		為替相場 米ドル 直物終値	基準割引率および 基準貸付金利		長期プライムレート		
						輸 出	輸 入		実施日	利率	実施日	利率	
						億 円							円/ドル
26 年	▲ 0.5	4.0	5.5	6.1	2.1	730,930	859,091	119.80	3. 7. 1	5.50	25. 4.10	1.15	
27 年	1.3	4.1	1.4	0.4	0.5	756,139	784,055	120.42	3.11.14	5.00	25. 5.10	1.25	
28 年	1.3	1.7	4.1	▲ 1.7	▲ 2.9	700,392	659,651	112.73	3.12.30	4.50	25. 6.11	1.30	
29 年	▲ 1.1	0.6	3.1	0.6	0.6	782,897	752,986	112.65	4. 4. 1	3.75	25. 8. 9	1.30	
29. 1	2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 p 0.1	▲ 3.2	1.1	2.0	▲ 1.2	54,219	65,088	113.53	4. 7.27	3.25	25.10.10	1.20	
2		(1-3)	1.5	5.7	4.3	▲ 1.8	55,331	63,465	112.31	5. 2. 4	2.50	26. 1.10	1.25
3		0.3	1.4	1.1	3.1	▲ 0.7	72,291	66,144	111.80	5. 9.21	1.75	26. 2.12	1.20
4		(4-6)	▲ 3.1	▲ 0.2	3.0	1.0	63,292	58,474	111.29	7. 4.14	1.00	26. 7.10	1.15
5			▲ 3.6	▲ 0.5	4.1	0.1	58,514	60,547	110.96	7. 9. 8	0.50	26.12.10	1.10
6		0.6	▲ 1.9	2.3	2.0	1.5	66,075	61,676	112.06	13. 1. 4	0.50	27. 1. 9	1.05
7		(7-9)	8.0	14.9	1.8	▲ 1.3	64,949	60,761	110.63	13. 2.13	0.35	27. 2.10	1.15
8			3.4	▲10.6	2.6	2.1	62,780	61,644	110.49	13. 3. 1	0.25	27. 9.10	1.10
9		p 0.6	▲ 8.1	▲11.6	3.1	4.2	68,110	61,408	112.46	13. 9.19	0.10	28. 2.10	1.00
10		(10-12)	5.0	6.7	3.7	▲ 0.5	66,931	64,077	113.09	18. 7.14	0.40	28. 3.10	0.95
11			5.7	20.5	3.6	3.6	69,204	68,071	112.63	19. 2.21	0.75	28. 7. 8	0.90
12		p 0.1	▲11.9	▲ 8.1	p 3.0	0.8	73,021	69,431	112.65	20.10.31	0.50	28. 8.10	0.95
30. 1			0.9		p▲ 0.1	p 60,856	p 70,290	108.70	20.12.19	0.30	29. 7.11	1.00	
調査機関	内 閣 府	国土交通省	厚生労働省	経済産業省	財 務 省	日 本 銀 行		(株)みずほ銀行					

pは速報値、rは修正値 ※注1:除携帯電話。

鳥 取 県 経 済 指 標 (1)

単 位	推計人口 (注2)	推 計 世 帯 数 (注2)	景気動向指数			生コン出荷量		公共工事保証実績				
			先 行 指 数	一 致 指 数	遅 行 指 数	総 量	前年比	件 数	前年比	請負金額	前年比	
												(平成22=100)年単位は12月数値
26 年	576,787	214,708	103.7	123.4	132.4	466.1	▲ 9.6	2,359	▲ 7.2	103,202	0.9	
27 年	573,648	215,542	99.3	112.8	128.6	422.1	▲ 9.4	2,088	▲11.5	86,608	▲16.1	
28 年	569,579	217,890	108.4	121.5	123.4	444.1	5.2	2,072	▲ 1.5	104,959	21.2	
29 年	565,233	218,731	108.0	126.2	125.2	484.8	9.2	2,148	3.7	112,115	6.8	
29. 1	2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 30. 1	568,775	217,999	106.6	115.7	127.3	28.0	1.3	108	8.0	6,612	▲ 1.1
2		568,316	217,885	112.4	116.4	128.5	34.8	▲ 1.8	145	126.6	7,553	101.1
3		567,890	217,803	114.2	120.2	128.0	44.6	26.4	227	102.7	13,173	▲ 0.0
4		565,936	217,501	118.2	122.8	127.9	38.8	23.0	179	▲ 4.8	9,008	3.3
5		566,306	218,502	117.2	121.2	126.4	38.4	14.8	151	▲ 6.2	9,221	▲16.9
6		566,034	218,484	116.5	122.8	133.2	44.0	▲ 0.5	163	▲15.5	8,006	▲18.7
7		565,826	218,470	117.1	126.5	136.1	45.5	▲ 2.4	213	▲ 7.4	14,410	78.1
8		565,661	218,625	115.4	121.6	131.3	37.6	▲11.1	244	1.7	8,800	▲29.1
9		565,415	218,659	117.8	119.6	133.1	42.1	10.1	225	▲22.4	15,543	36.1
10		565,233	218,731	110.1	113.4	125.2	37.9	21.9	216	▲ 1.4	7,874	▲27.2
11		565,002	218,774	107.7	117.2	122.3	45.9	23.5	152	2.0	7,335	78.8
12		564,728	218,808	108.0	126.2	125.2	47.1	14.8	125	▲ 0.8	4,580	▲ 5.1
30. 1	564,390	218,692				27.9	▲ 0.3	106	▲ 1.9	6,399	▲ 3.2	
調査機関	鳥 取 県 統 計 課					鳥取県生コンクリート工業組合		西日本建設業保証(株)				

pは速報値、rは修正値 ※注2:年別は10月1日現在、月別は1日現在。

鳥 取 県 経 済 指 標 (2)

単 位	鉱工業指数(原指数)		新 設 住 宅 着 工						百貨店売上高		スーパー売上高	
	出荷指数	在庫指数	総 数	前年比	持 家 (分譲を含む)	前年比	貸 家 (給与を含む)	前年比	県内3 百貨店	前年比	県内13社	前年比 (既存店)
	前 年 比		戸	%	戸	%	戸	%	百万円	%	百万円	%
26 年	84.0	138.0	2,454	0.8	1,432	▲17.4	1,022	45.8	17,650	▲3.6	41,325	▲0.4
27 年	87.7	175.8	2,549	3.9	1,502	4.9	1,047	2.4	17,685	0.2	39,988	▲2.6
28 年	94.2	213.5	2,857	12.1	1,551	3.3	1,306	24.7	16,925	43.0	40,625	1.6
29 年	96.8	256.3	2,805	▲1.8	1,822	17.5	983	▲24.7	16,102	▲4.9	39,504	▲2.8
29. 1	1.8	15.4	124	▲36.7	79	▲11.2	45	▲57.9	1,403	▲8.4	3,384	▲3.0
2	7.8	15.7	187	53.3	137	48.9	50	66.7	1,177	▲9.8	2,863	▲8.1
3	0.8	14.5	173	▲13.5	130	13.0	43	▲49.4	1,447	▲2.2	3,149	▲3.7
4	8.3	9.5	267	36.9	131	24.8	136	51.1	1,237	▲2.8	3,170	▲2.8
5	8.7	10.9	276	▲3.5	159	11.1	117	▲18.2	1,246	▲6.6	3,312	▲3.6
6	0.9	5.5	285	▲6.9	212	19.8	73	▲43.4	1,270	▲2.6	3,106	▲4.5
7	12.2	11.0	299	13.7	217	76.4	82	▲41.4	1,405	▲5.3	3,469	▲1.4
8	▲0.4	6.1	260	0.0	147	2.8	113	▲3.4	1,247	▲5.3	3,651	▲3.2
9	0.6	7.3	228	▲8.8	143	32.4	85	▲40.1	1,132	▲3.0	3,040	▲2.4
10	▲3.1	12.9	250	▲29.4	153	▲13.6	97	▲45.2	1,219	▲7.1	3,155	▲2.4
11	▲1.6	16.0	252	▲11.3	169	▲7.1	83	▲18.6	1,555	▲2.2	3,140	▲3.2
12	▲0.1	20.0	204	44.7	145	49.5	59	34.1	1,764	▲3.9	4,065	▲1.2
30. 1			267	115.3	109	38.0	158	251.1	1,363	▲2.9 ^p	3,240 ^p	▲4.3
調査機関	鳥取県統計課		国 土 交 通 省						当 行	経 済 産 業 省		

pは速報値、rは修正値

鳥 取 県 経 済 指 標 (3)

単 位	新 車 販 売				中古車販売		消費者物価指数 ^(注)		求 人 倍 率		常用雇用指数	
	乗 用 車	前年比	軽自動車	前年比	新規登録	前年比	鳥 取 市	前年比	新 規	有 効	事業所規模 30人以上	前年比
	台	%	台	%	台	%	27年=100	%	倍 (季節調整済)		27年=100	%
26 年	12,087	▲1.2	17,894	8.2	4,247	▲5.2	99.4	2.3	1.53	0.98	98.1	▲1.8
27 年	11,401	▲5.7	14,974	▲16.3	4,335	2.1	100.0	0.6	1.70	1.14	100.0	1.9
28 年	11,997	5.2	13,722	▲8.4	4,492	3.6	99.7	▲0.3	1.99	1.36	99.5	▲0.5
29 年	12,965	8.1	14,751	7.5	4,884	8.7	100.4	0.7	2.34	1.60	92.5	▲7.0
29. 1	833	12.9	973	▲2.7	238	5.8	100.0	0.5	2.35	1.43	99.6	0.7
2	1,003	6.7	1,271	▲7.5	315	▲6.5	99.9	0.5	2.00	1.51	99.2	0.6
3	2,226	24.4	2,043	▲4.5	679	21.3	100.0	0.6	2.19	1.53	98.7	1.0
4	899	13.2	1,061	10.3	488	14.8	100.2	0.4	2.24	1.59	101.3	1.1
5	922	4.9	1,125	31.6	412	16.7	100.4	0.7	2.39	1.59	102.1	2.1
6	1,166	12.9	1,321	26.4	440	4.3	100.4	0.8	2.22	1.59	102.0	2.1
7	1,128	5.6	1,350	28.1	416	5.6	100.4	0.8	2.59	1.65	101.9	1.8
8	888	14.1	923	▲1.3	405	25.0	100.4	0.8	2.30	1.65	100.8	0.7
9	1,106	▲2.0	1,348	8.4	361	▲5.0	100.6	1.1	2.46	1.68	101.9	2.1
10	923	3.8	1,098	1.3	401	3.6	100.8	0.8	2.55	1.65	101.5	1.9
11	913	▲9.0	1,177	12.0	386	10.6	101.0	0.8	2.37	1.66	101.5	1.9
12	958	0.1	1,061	8.4	343	2.1	101.0	0.7	2.37	1.70	95.8	▲3.9
30. 1	762	▲8.5	1,073	10.3	244	2.5	100.8	0.8	2.69	1.68		
調査機関	中国運輸局鳥取運輸支局						鳥取県統計課		鳥取労働局		鳥取県統計課	

pは速報値、rは修正値

※注1:生鮮食料品を除く総合。

鳥 取 県 経 済 指 標 (4)

単 位	1世帯あたり消費支出 (2人以上の世帯) (注1)		常用労働者1人平均月間 現金給与総額 (事業所規模 30人以上)		通関実績 (境税関支署管内)(注2)				境 港 漁 獲 実 績			
	円	前年比 %	円	前年比 %	輸 出 百万円	前年比 %	輸 入 百万円	前年比 %	数 量 ト ン	前年比 %	金 額 百万円	前年比 %
26 年	291,194	0.3	302,084	2.4	72,374	5.4	53,967	9.8	115,724	▲14.9	19,274	8.1
27 年	287,373	▲1.3	310,685	2.8	78,411	8.3	48,998	▲9.2	126,217	9.1	20,571	6.7
28 年	278,156	▲3.2	313,999	1.1	68,398	▲12.8	42,716	▲12.8	107,473	▲14.9	20,891	1.6
29 年	257,533	▲7.4	267,961	▲14.7	78,614	14.9	46,091	7.9	128,437	19.5	20,575	▲1.5
29. 1	330,686	17.7	266,980	0.7	5,344	1.5	3,705	▲2.5	9,345	42.9	1,854	▲1.1
2	227,393	▲15.7	261,650	0.6	6,960	10.6	2,996	▲19.3	10,688	13.1	1,866	9.6
3	272,397	▲9.5	261,599	▲1.5	8,501	39.0	3,991	17.4	23,340	117.0	2,024	29.2
4	223,908	▲25.0	269,958	3.0	6,132	▲2.4	2,930	0.2	9,249	8.5	1,308	▲4.3
5	242,359	▲14.0	275,911	0.9	5,772	14.4	3,700	▲5.4	11,435	▲8.9	1,454	▲2.3
6	240,623	▲8.0	454,924	2.2	6,303	6.9	3,765	15.2	13,866	60.6	2,461	10.7
7	283,144	1.8	361,447	1.3	6,331	24.7	4,850	53.3	8,606	117.3	1,195	▲4.9
8	254,661	▲7.8	275,793	1.0	6,101	30.4	5,388	57.9	4,974	7.6	863	▲1.0
9	221,737	▲17.0	259,462	▲2.0	6,868	23.2	3,790	13.5	8,858	▲16.6	1,314	▲19.7
10	271,566	▲3.7	260,657	0.2	6,606	21.1	3,373	▲0.7	12,403	9.8	1,627	1.9
11	236,022	▲12.9	267,156	1.3	6,879	18.3	3,225	▲22.5	9,145	▲23.5	2,216	▲13.2
12	285,895	5.8	587,312	0.7	6,813	▲1.3	4,378	2.8	6,528	▲23.6	2,393	▲13.1
30. 1					p 6,153	p 15.1	p 2,876	p▲22.4	13,471	44.2	2,070	11.7
調査機関	総務省統計局		鳥取県統計課		境 税 関 支 署				(社)境港水産振興協会			

pは速報値、rは修正値 ※注1:月平均、農林漁業世帯含む世帯。 ※注2:美保(米子)空港を含む。

鳥 取 県 経 済 指 標 (5)

単 位	鳥取県銀行協会 会員銀行				不 渡 手 形				企 業 倒 産			
	預 金 億 円	前年比 %	貸出金 億 円	前年比 %	枚 数 枚	前年比 %	金 額 百万円	前年比 %	件 数 件	前年比 %	負債総額 百万円	前年比 %
26 年	21,959	0.7	11,983	4.2	93	▲63.1	90	▲73.0	16	▲57.9	4,315	▲57.3
27 年	22,518	2.5	12,422	3.7	50	▲46.2	31	▲66.5	22	37.5	3,444	▲20.2
28 年	22,851	1.5	12,899	3.8	131	162.0	61	—	25	50.0	5,413	57.2
29 年	22,974	0.5	13,255	2.8	65	▲50.4	82	33.7	21	▲16.0	2,929	▲45.9
29. 1	22,644	0.2	12,871	4.1	19	1,800.0	31	—	2	▲71.4	85	▲97.3
2	22,513	0.5	12,890	3.9	5	▲78.3	25	108.8	4	300.0	766	4,687.5
3	23,125	3.1	13,122	4.1	0	—	0	—	2	▲50.0	78	▲74.6
4	23,267	2.1	12,983	3.3	1	0.0	0	—	2	0.0	86	▲69.3
5	23,065	1.9	13,071	4.0	0	—	0	—	0	—	0	—
6	23,344	3.7	13,023	3.1	0	—	0	—	2	▲50.0	568	148.0
7	23,081	2.5	13,099	3.7	1	▲66.7	1	▲58.6	2	▲33.3	120	▲64.4
8	22,997	2.4	13,107	2.8	0	—	0	—	0	—	0	—
9	23,010	2.2	13,207	3.5	1	▲95.5	3	▲72.2	2	0.0	110	214.3
10	22,647	0.9	13,154	3.5	10	▲28.6	5	▲35.6	1	▲50.0	100	▲81.5
11	22,833	1.1	13,133	3.2	18	50.0	10	58.0	2	—	1	—
12	22,974	0.5	13,255	2.8	10	100.0	6	45.5	2	▲50.0	1,015	668.9
30. 1	22,707	0.3	13,156	2.2	4	▲78.9	1	▲96.4	0	—	0	—
調査機関	鳥 取 県 銀 行 協 会				県 内 (3 市) 手 形 交 換 所				(株)東京商工リサーチ鳥取米子支店			

『CLT（直交集成板）』について

木材の新たな需要や新しい産業創出の観点から、非住宅や中高層建築物などの分野における『CLT』の活用が期待されています。今回は、その『CLT（直交集成板）』についてお知らせします。

1. 「CLT（クロスラミネイテッドティンバー）」とは

CLTとはCross Laminated Timberの略称で、ひき板（ラミナ）を並べた後、繊維方向が直交するように積層接着した木質系材料です。厚みのある大きな板であり、建築の構造材の他、土木用材、家具などにも使用されています。

CLTは1995年頃からオーストリアを中心として発展し、現在では、イギリスやスイス、イタリアなどヨーロッパ各国でも様々な建築物に利用されています。また、カナダやアメリカ、オーストラリアでもCLTを使った高層建築が建てられるなど、CLTの利用は近年になり各国で急速な伸びを見せています。特に、木材特有の断熱性と壁式構造の特性をいかして戸建て住宅の他、中層建築物の共同住宅、高齢者福祉施設の居住部分、ホテルの客室などに用いられています。



日本では2013年12月に製造規格となるJAS（日本農林規格）が制定され、2016年4月にCLT関連の建築基準法告示が公布・施行されました。これらにより、CLTの一般利用がスタートしています。

CLTは構造躯体として建物を支えると共に、断熱性や遮炎性、遮熱性、遮音性などの複合的な効果も期待できます。木の表面をそのまま見せて用いると、木目や木の肌触りを感じる心地のいい空間ができます。また、木材は持続可能な循環型資源であり、森林資源を有効活用した省CO2型の建物を建てられます。

その他にも、工場内で一部の材料を組み立ててから現場に搬入するプレハブ化による施工工期短縮が期待でき、接合具がシンプルなので熟練工でなくとも施工が可能です。災害時の仮設用住宅にパーツとして保管し、必要な時に組み立てて利用することも考えられます。RC造などと比べた場合の軽量性も大きな魅力です。

2018年1月現在、CLT製造企業（日本CLT協会会員 JAS認定工場）は、レングス（鳥取県西伯郡）、銘建工業（岡山県真庭市）の他、全国に5工場となっています。

2. 具体的な用途例

用途	所在地	階数	利用法	利用部分	利用量
学校	山形県	3階	部分利用	2階床	20 m ³
社会福祉施設	奈良県	5階	部分利用	2～5階壁	138 m ³
事務所	宮城県	2階	パネル工法	1～2階壁、床、屋根	146 m ³
集合住宅（県営）	福島県	3階	パネル工法	床、壁、屋根	2,295 m ³
店舗	大阪府	1階	パネル工法	壁、屋根	23 m ³
宿泊施設	高知県	2階	パネル工法	1～2階壁、床、屋根	274 m ³
バス停	岡山県	1階	パネル工法	壁、屋根	3 m ³

3. 課題

日本ではCLTの普及はまだほとんど進んでいない状況であり、その要因はコスト高と言われています。CLTを使えば6、7階建ての木造中層ビルを容易に建てられるものの、鉄筋コンクリートより総工費が1割ほど高くなる計算です。その克服には、需要拡大でCLT製造価格が下がる好循環を早くつくることも必要かもしれません。国では 林業の成長産業化を図るため 国産材の安定的・効率的な供給体制の構築や木材の加工・流通施設の整備を推進しています。平成36年度までには年間50万m³程度の生産体制を構築し、製品価格を半減(7～8万円/m³に)させ、施工コストを他工法並にする計画としています。

4. まとめ

東京オリンピック・パラリンピックの関連施設でも、CLT等の木材の積極活用が見込まれており、今後、ますます利用が進む可能性があります。また、CLTを活用して建築物の建設を行った場合などには、国を挙げて、様々な支援措置が用意されています。関心のある方は、一元窓口となっている「CLT活用促進に関する関係省庁連絡会議幹事会（内閣官房内）、電話(03)3581-7027」にお尋ねされてみては、いかがでしょうか。

※内閣府、日本CLT協会HP等より内容抜粋

相談ジャーナル

鳥取銀行では毎週火曜日(倉吉中央支店)、水曜日(米子営業部)、木曜日(くらしと経営相談所)にて、税理士による無料税務相談を開催しています。お客様の個別・具体的な税金のお悩みに対して親切、丁寧に対応させていただきます。

※開催日につきましては、担当税理士の都合により変更される場合がございますので、事前に最寄の鳥取銀行の窓口までお問合せ下さい。

相談事例 ～Q&A～ 確定申告の要否

Q 年金所得の他に空地を利用して駐車場を営んでいます。年金は厚生年金等の公的年金収入が約300万円/年、駐車場は線引きをしておらず10台程度駐車でき、月4,000円/台とし約48万円/年としています。このような場合、確定申告が必要かどうか教えてください。

A 公的年金等の収入金額が400万円以下で、かつ、公的年金等にかかる雑所得以外の各種の所得金額が20万円以下である場合には、確定申告は必要ありません。上記の事例では、不動産所得が20万円超となっており、確定申告が必要と考えられます。

～補足説明～

■確定申告をする義務のない方でも、下記のような場合は確定申告により、源泉徴収された所得税及び復興特別所得税が還付されることがあります。

- ・一定要件のマイホームの取得などをして、住宅ローンがある場合
- ・マイホームに特定の改修工事をした場合
- ・多額の医療費を支払った場合
- ・災害や盗難などで資産に損害を受けた場合
- ・年の途中で退職し、年末調整を受けずに源泉徴収税額が収め過ぎになっている場合
- ・特定の寄附をした場合 など

※詳細については税務署でお尋ねください。

～相談ジャーナル30.2～



起業創業を
お考えなら、
まずは
とりぎんへ!

鳥取銀行は様々なメニューで、起業創業される方を支援いたします。

経営相談

創業計画
策定サポート

融 資

クラウドファンディング
(FAAVO 鳥取)

補助金・助成金
サポート

ビジネス
マッチング

お気軽にお近くのとりぎん窓口へご相談ください。

これから起業創業される方を融資で応援!

創業者向け ビジネスライン

スタート型

開業当初から最大 28 カ月は、カードローン形式で資金繰りに柔軟対応。

何かとお金が必要な創業当初を応援します。

また、クラウド会計ソフト freee の一定期間無料利用や、(株)ビザスクのコンサルティングサービスの利用割引など、様々な特典もご用意しました。

※クラウド会計ソフトfreeeはfreee株式会社が提供するサービスです。

商品概要

ご利用いただける方 当行営業エリア内で新たに事業を始める方、または事業開始後税務申告を 2 期終えていない方で次の要件のいずれかを満たす方

- (1) 中小企業等支援機関と連携した支援が可能な事業者
- (2) クラウドファンディング※で本件融資と関連する資金調達を行った事業者
- (3) 公的機関が開催・共催・後援したビジネスプランコンテスト等での入賞者
- (4) その他当行が支援可能と認める事業者

※クラウドファンディングとは、群衆(crowd)と資金調達(funding)を組み合わせた造語で、起業家等がインターネット等を通じて不特定多数の人から資金の出資や協力を募ることをいいます。

資金使途 運転資金・設備資金

融資金額 10 万円以上 1,000 万円以下(10 万円単位)

融資期間 カードローン期間：融資後 1 年目の応当日以降に迎える決算日の 4 ヶ月後まで(ご契約から約 16 ヶ月～ 28 ヶ月)
証書貸付切替後：原則 10 年以内(カードローン期間を含まない)

返済方法 カードローン期間中…元金任意返済 証書貸付切替後…元金均等毎月返済

融資利率 変動金利(長期貸出基準金利連動)

※お取引条件に応じて最大▲0.60%差し引かせていただきます。

更に事業計画の達成状況に応じて▲0.40%差し引かせていただきます(「備考」参照)

保証人 当行所定の審査によります。

担保 原則不要

備考 当行の「長期貸出基準金利」を基準に変動します。

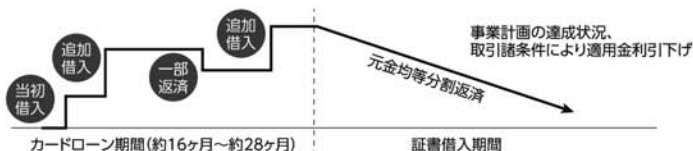
・下記に該当する場合、通常金利より最大年 0.60%差し引かせていただきます。

①法人インターネットバンキングご契約	▲0.20%	※②は、当行との間で会計情報の 閲覧にご同意いただける場合
②「クラウド会計ソフト freee」ご契約	▲0.20%	
③若者(35 歳未満)・シニア(55 歳以上)・女性の方	▲0.20%	
合計	▲0.60%	

・証書貸付切替時の直前期決算内容が下記に該当する場合、上記に加えて更に金利を年 0.40%差し引かせていただきます。

決算報告書等で確認できる営業利益(注)が当初事業計画書通り達成されている場合。 (注) 個人事業主の場合は、青色申告書の経費差引金額とします。	▲0.40%
--	--------

■ ご返済イメージ



ご利用特典

- 「クラウド会計ソフト freee」の利用割引(月額利用料 3 ヶ月無料)
- ビザスクが提供するスポットコンサルティングサービス「WEB マッチングサービス」の初回利用割引
- JCBゴールド法人カード初年度年会費(税込 10,800 円)無料(一般法人カードをご選択いただくことも可能です)

●クレジットカード発行には所定の審査があります。

●ご案内する提供会社の商品・サービスの詳細は各社のホームページでご確認ください。

●鳥取銀行は、お客さまがご紹介を希望された場合に限り、提供会社に対しお客さまの法人情報・担当者個人情報(以下申込情報)の提供を実施します。また、ご紹介するにあたり、提供会社の財務状況・社会的信用・商品サービスの内容・提供後の申込情報の取扱などについて、現在および将来にわたって保証するものではありません。また、取引成立の有無については銀行取引に一切影響を与えず、提供会社の判断によりお断りされる場合があります。

●ご紹介する商品・サービスにおいて取引を行うかどうかの判断は、お客さま自らの判断・責任において行い、ご紹介する提供会社の商品・サービスを利用することにより、お客さまに損害が生じた場合であっても、鳥取銀行は何ら責任を負いません。

経 済 日 誌

平成30年2月

鳥 取 県 内

1 日【T P P対策など県補正予算案可決】

県議会は、臨時議会を開き、国の補正予算に連動した環太平洋連携協定(T P P)や欧州連合(E U)対策を盛り込んだ総額170億5,100万円の2017年度一般会計補正予算案など2議案を原案通り可決した。

5 日【フィギュア製作会社倉吉進出へ】

愛知県一宮市に本社を置くフィギュア製作会社「びーふる」が、鳥取県倉吉市への進出を計画していることが分かった。同市にはフィギュアメーカー大手の「グッドスマイルカンパニー」も立地。コンテンツ産業の集積で経済活性化や雇用創出が期待される。

9 日【美術館通じた学び拠点に 県基本計画素案を提示】

鳥取県美術館整備基本計画策定アドバイザー委員会の最終会合が開かれ、県教委事務局が基本計画の素案を提示した。事業展開として美術館ラーニングセンター(仮称)の設置を明記し、隣接する倉吉パークスクエアや大御堂廃寺跡十連携を盛り込んだ。

11日【1月のズワイガニ水揚げ量13%減】

鳥取県は県内のズワイガニ漁の1月末現在の水揚げ状況をまとめた。全体の水揚げ量は704トン(前年同期811トン)で13%減。資源量は良好だが、しけが多く操業日数が少なかったことが影響した。水揚げ金額は19億7,326万円(同19億1,614万円)で前年並みだった。1月20日に解禁となった若松葉(脱皮後間もないズワイガニ)は水揚げ量31トン(同48トン)で大きく減った。

15日【県当初予算案、3.1%減の3,386億円】

県は、総額3,386億3,700万円の2018年度一般会計当初予算案を発表した。歳入の40%を占める地方交付税の大幅減の影響で、前年度の当初予算比3.1%減と3年ぶりのマイナスとなる厳しい予算編成になった。前倒しして成立させた2017年度一般会計補正予算とあわせ、県中部地震からの復興や産業振興などの施策を切れ目なく展開する。

15日【コンテナ貨物過去最高更新 境港17年取扱貨物量】

境港管理組合は、2017年の境港の取扱貨物量(速報値)を発表した。貨物全体は前年比2.3%減の366万3,290トンだったが、コンテナ貨物は同6.3%増の2万6,497本(20フィートコンテナ換算)で過去最高を更新した。

国内・海外

6 日【東証1,600円安】

東京株式市場の日経平均株価は、下げ幅が一時約17年ぶりに1,600円を超え、終値も前日比1,071円安となった。5日のニューヨーク株式市場で過去最大の下落を記録したことがきっかけだった。

8 日【経常黒字が高水準】

財務省が発表した17年の国際収支速報によると、経常収支の黒字額は前年比7.5%増の21兆8,742億円だった。リーマン・ショック前年の2007年以来10年ぶりの高水準となった。企業が海外子会社から得る配当金の増加などが主因。

9 日【労使交渉開始】

連合傘下の基幹労連に加盟する鉄鋼、造船の大手労働組合は、春闘の要求書を経営側に提出し、約1ヶ月にわたる2018年の労使交渉が始まった。安倍政権は経済界に3%の賃上げを要請しており、経営側がどこまで応えるかが焦点だ。

14日【G D P 8期連続増】

内閣府が発表した2017年10月～12月期の実質国内総生産(G D P)速報値は内需が堅調で前期比0.1%増、年率換算で0.5%増となり、約28年ぶりに8四半期連続のプラス成長を記録した。

16日【高齢大綱を閣議決定】

政府は、公的年金の需給開始時期について70歳超も選択できるようにする方針を盛り込んだ高齢社会対策大綱を閣議決定した。少子高齢化が集中する中、健康な高齢者は働き続けて社会の支え手になってもらう狙い。

20日【就労拡大を検討】

政府は経済財政諮問会議で、人手不足に対応するため、外国人労働者の就労を広げる議論に着手。安倍首相は高度な技術や専門性を持つ外国人の就労拡大を視野に「今年の夏に方向性を示したい」と述べ、関係省庁に検討を指示した。

23日【物価0.9%上昇】

総務省が発表した1月の全国消費者物価指数(生鮮食品除く)はガソリンなどの値上がりで、前年同月比0.9%上昇。プラスは13ヶ月連続。生鮮食品を加えた総合指数は野菜価格の高騰が響いて1.4%上昇した。